

<b>令和4年度第5回 横浜市外郭団体等経営向上委員会会議録</b>	
日 時	令和4年9月29日（木）[12:15~14:50]
開催場所	横浜市庁舎18階 共用会議室 なみき16
出席者	鴨志田委員長、碓井委員、寺本委員、戸田委員、治田委員
欠席者	なし
開催形態	公開（傍聴者なし）
議 題	○総合評価等の実施について [議題1] 公益財団法人横浜市消費者協会 [議題2] 公益財団法人帆船日本丸記念財団 [議題3] 横浜市信用保証協会
決定事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「公益財団法人横浜市消費者協会」は暫定として、総合評価分類を「事業進捗・環境変化等に留意」団体経営の方向性を「引き続き経営の向上に取り組む団体」とした。</li> <li>・「公益財団法人帆船日本丸記念財団」は暫定として、総合評価分類を「事業進捗・環境変化等に留意」団体経営の方向性を「引き続き経営の向上に取り組む団体」とした。</li> <li>・「横浜市信用保証協会」は暫定として、総合評価分類を「事業進捗・環境変化等に留意」とした。</li> </ul>
議 事	<p>[議題1] 公益財団法人横浜市消費者協会</p> <p><b>1 総合評価等の実施について</b>  <b>(所管局)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合評価シートに基づく自己評価について説明</li> <li>・協約等（素案）について説明</li> </ul> <p><b>2 委員からの意見等</b>  <b>(戸田委員)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県からの消費者行政推進事業補助金が令和7年度以降に終了することにより、市からの指定管理料の減額を予定している中、協約（素案）の「財務に関する取組」に「人件費を含めた費用対効果を検証し、支出の最適化を図っていく」と記載しているが、具体的にどのようなことに取り組むのか。</li> <li>・団体の自主財源の増は見込めるのか。</li> </ul> <p><b>(団体)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者として受託している消費生活センター業務は、「相談業務」と「教育啓発業務」の2つが主な業務である。基幹である相談業務については、事業の質を維持しなければならないと考えている。</li> <li>・教育啓発業務については、市所管局の取組と重複している部分があるため、すみ分けを明確にすることで効率的・効果的に実施していきたい。</li> <li>・自主財源については、団体の経常収益約2億8千万円のうち、「自主的活動事業収益」が約120万円程度。団体の事業の性質上、自主財源の増につながるような事業を実施することは困難と考えている。</li> </ul> <p><b>(寺本委員)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協約（素案）の「財務に関する取組」において、主要目標を「年度末の一般正味</li> </ul>

	<p>財産額を前年度末の水準に維持」と設定しているが、参考欄に記載されている令和3年度一般正味財産期末残高より、団体の令和4年度収支予算書上の額が低くなっており、達成困難な目標値を設定しているように見える。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国が進めているDXアクションにより、今後の活動に影響が出るものはあるのか。</li> </ul> <p><b>(団体)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協約(素案)の参考欄には、過去に生じた剰余金を含んだ額を記載している。その剰余金については、県からの指導で、翌年度以降の事業費に充当する等の方法で解消していく予定である。団体の令和4年度収支予算書には、剰余金を含まない額を記載している。その旨が分かるような記載を再検討したい。</li> <li>・国のDXアクションプランは現状不明確なところが多い。令和8年度後半から稼働予定とのことだが、国の動向を注視して早めに準備していきたいと考えている。</li> </ul> <p><b>(碓井委員)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昨今の人材不足と資格が必要な業務であることから、相談員の確保が難しいとのことだが、どのような対策を行っているのか。</li> </ul> <p><b>(団体)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談員業務の魅力発信と処遇の改善に取り組んでいる。具体的には、定期昇給制度による他の消費者協会との差別化、経験がある相談員の前歴換算等の給与制度の改善など。</li> <li>・加えて、相談員の本来の役割である相談業務に集中できるよう、これまで相談員が行っていた電話の取次ぎやメール相談への回答案作成をアルバイトが行うなど、業務負担の軽減にも取り組んでいる。</li> </ul> <p><b>(鴨志田委員長)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理料の減額など、経営環境が厳しさを増す一方で、消費者保護にかかる社会からの要請がますます多様化・高度化していく状況だが、引き続き工夫をして業務を行ってほしい。</li> </ul> <p><b>(鴨志田委員長)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・それでは、暫定的な評価分類をお願いします。</li> </ul> <p><b>(戸田委員)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナの影響もあり、一部の目標が「未達成」となっている。「事業進捗・環境変化等に留意」を提案したい。</li> </ul> <p>→全委員同意</p> <p><b>3 暫定評価</b></p> <p>&lt;評価分類&gt;事業進捗・環境変化等に留意</p> <p>&lt;団体経営の方向性&gt;引き続き経営の向上に取り組む団体</p>
	<p>[議題2] 公益財団法人帆船日本丸記念財団</p> <p><b>1 総合評価等の実施について</b></p> <p><b>(所管局)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合評価シートに基づく自己評価について説明</li> <li>・協約等(素案)について説明</li> </ul>

## 2 委員からの意見等

### (戸田委員)

・総合評価シートについて、目標は全て達成しているが、「財務に関する取組」の目標が利用料金収入 2,200 万円と令和 2 年度実績と比べて低い数値に設定されている。昨年度協約変更した際の目標設定の考え方を改めて教えてほしい。

### (所管局)

・コロナ禍中の令和 2 年度実績をベースに算出した数値が 2,200 万円であり、それを令和 3 年度の目標とした。

### (戸田委員)

・コロナからの回復を見込んだ目標を立てている団体がある中で、当該団体ではコロナ禍中の実績をさらに下回る目標設定となっていたため確認した。

・現協約の「公益的使命の達成に向けた取組」について、博物館のリニューアルを「実施」するという目標を立て、「実施」したことで目標達成としている。令和 4 年度からの新たな協約等（素案）でも「重要文化財「附」の一般公開」に向けた調査を「実施」することを目標に掲げているが、それは指標として適正なのか。予定通りやれば達成できる目標を設定しているように思える。

・団体の有している豊かなコンテンツや船齢 100 歳という節目を上手く活用することで、自主財源や寄附金の増につなげられるのではないか。協約等（素案）の「財務に関する取組」に記載がないので、意見を伺いたい。

### (団体)

・みなと博物館のリニューアルについて、事業主体は横浜市だが、博物館のノウハウは団体が豊富に持っているため、市がリニューアル工事を発注した事業者に対し、市を通じて団体から助言を行った。市が所有する展示物を団体の学芸員が選ぶなど、質の良い展示となるよう貢献できたと思っている。

・自主財源の確保については、新たな試みとしてクラウドファンディングを開始した。また、日本丸メモリアルパークでのイベント開催等による集客や賑わいの創出が利用料金収入に繋がるものと認識している。

・リニューアルを契機に、パーク内にあるタワー塔へのテナント誘致に成功した。更なる活用という視点は団体としても意識しており、利用料金収入の増に引き続き取り組んでいきたいと考えている。

### (寺本委員)

・寄附金の予算が 100 万円というのは少なく感じる。より多くの寄附金を集めるための努力や工夫が必要だと思う。

・総合評価シートの「人事・組織に関する取組」の契約社員制度導入の目標について、令和 3 年度実績では就業規則を改訂して契約社員の採用が可能になったとあるが、新たな協約等（素案）では契約社員制度規定を整備するとの記載がある。記載内容の意図を教えてほしい。

・同じく協約（素案）の「人事・組織に関する取組」のこの主要目標について、ITを活用した事務改善のため、配布する紙媒体をWEB配信に転換するとあるが、どのような尺度で達成・未達成を測るのか。団体の考えを教えてほしい。

・「各種研修への参加」という目標についても同様に、定量化された数値目標の方

が活動成果を測ることができる。

**(団体)**

- ・契約社員制度の導入については、産休代替職員の雇用が必要となったことによるもので、契約社員は現在募集をしている状況。
- ・紙媒体の定量的な削減量は出せていないが、財団の催しで作っていたチラシの量を最小限にし、WEBで告知している。削減量とそれに伴う効果は算出できていないが、定量的な数値目標を設定できるよう努力していきたい
- ・数値目標の立て方に関連して、アンケート調査によりイベントの認知経路を一定程度確認できると考えるが、他に良い効果測定の手段があれば教えていただきたい。

**(寺本委員)**

- ・今回の目標はあくまで「事務改善」であり、販促効果まで目標に入れてないのであれば、事務コスト削減の指標を明確にしてもらえれば良いと思う。

**(団体)**

- ・今まで余ったチラシは廃棄しており、こうした廃棄にも費用が掛かっていた。印刷の数量を最小限にするなど、できるところから努力を重ねているが、こうした取組の成果を数値目標として設定することは今後の課題と考えている

**(寺本委員)**

- ・自分たちの活動成果を定量的に測れる指標をぜひ検討してほしい。

**(碓井委員)**

- ・「財務に関する取組」の利用料金収入について、協約等（素案）における令和4年度の計画では3,600万円の目標を立てているが、団体の予算書では1億円になっている。その理由を教えてください。

**(団体)**

- ・団体の予算書は、令和3年度の指定管理者公募の際のもの。応募時に10年分の収支計画を市に提出したが、その時点では利用料金収入1億円を目指す計画を提出した。しかし、提出時の計画にはコロナの影響を反映していなかったため、令和4年度からの協約等（素案）作成時に所管局と相談して、現実的な目標に落ち着かせた。指定管理応募時の収支計画に近づけることは厳しいが、努力はしていきたい。

**(碓井委員)**

- ・コロナ禍前の目標値である利用料金収入5,700万円を目指すことは難しいのか。

**(団体)**

- ・博物館のリニューアルオープンが6月28日まで遅れたことにより令和4年度第一四半期への影響が出たことと、コロナの影響が未だあるため、現実的な目標値を設定した。

**(治田委員)**

- ・全体の事業費に比べて、クラウドファンディングの目標設定金額が小さく感じる。

**(団体)**

- ・確かに全体の事業費に比べて300万円は小さい金額かもしれないが、今回のクラウドファンディングは初めての試みであり、300万円に達しない場合、全額返金するオールオアナッシングという手法をとっている。最初から1,000万円を目標にす

ると、900万円集まったとしても全額返金になってしまう。今回は確実に得られる金額を狙ったためこのような金額設定となっている。

**(治田委員)**

・修繕を目的とした寄附だと思うが、本来必要な寄附金額はいくらなのか。

**(団体)**

・修復が必要な書類がかなりたくさんある。1,000万円、1,500万円とあれば補修できるものは増えるが、まずは今回の目標金額を達成してから、次の金額を検討していきたい。

**(治田委員)**

・全体的な必要額は団体内で把握できているはず。今回のクラウドファンディングでは、そのうちの何%を募集しているのか、必要な総額はいくらなのかを示さないと市民の理解や従業員の協力を得て目標達成に取り組むということができない。寄附が集まった分だけでやればよいということになりかねない。

・クラウドファンディングという手法や、設定した金額が妥当だったのかどうか、検証してほしい。

**(団体)**

・過去には船の修繕に総額で数億円かかり、そのうちの3,700万円分について一般からの寄附を募った。

・今回は文書の修繕なので船と比較するとかかる費用が異なるが、確実に修復したい文書にかかる費用分を募った。

**(鴨志田委員)**

・令和4年度からの新たな協約等(素案)は、協約期間が5年間となっており、今回は協約を見直す5年に1回の重要なタイミングになる。

・団体の取組によって何が達成されるのか、効果を測ることができるアウトカム指標を導入してほしい。

・協約等(素案)の目標数値については、コロナ禍中の実績をベースとするなど、低い目標となっている。財務に関する取組についても、団体の財務を改善する上で、妥当な数値か疑問が残る。協約期間開始後であっても、環境変化に合わせて目標数値を上げることを検討してほしい。

**(戸田委員)**

・目標は全て「達成」しているが、目標設定に課題がある。暫定として「事業進捗・環境変化等に留意」を提案する。

→全委員同意

**3 暫定評価**

<評価分類> 事業進捗・環境変化等に留意

<団体経営の方向性> 引き続き経営の向上に取り組む団体

[議題3] 横浜市信用保証協会

**1 総合評価等の実施について**

**(所管局)**

・総合評価シートに基づく自己評価について説明

## 2 委員からの意見等

### (戸田委員)

・令和3年度決算において、横浜市から約3億3,000万円の補助金を受けているが、信用保証料助成金と代位弁済補填金それぞれの内訳を教えてください。

### (所管局)

・約1億1,500万円が代位弁済補填金、約2億1,600万円が信用保証料助成金である。

### (団体)

・信用保証料助成金は、市が利用企業に対し信用保証料を一部助成しているもの。団体に対し助成金として支払いが行われているが、本来であれば利用企業が団体に対し信用保証料の支払いを行った後、市に対し交付申請すべきものである。ただし、利用企業の利便性向上、および市が直接助成することは相当のコストが掛かるため、団体が直接受入れることで市の財政にも貢献していると考えられる。あくまで受益者は利用企業であり、市が直接助成するということであれば、団体に対し支払いは行わないことになる。

### (寺本委員)

・総合評価シートの「財務に関する取組」のオ「実績」欄に287件とあるが、これは訪問した企業の数を指しているのか。

### (所管局)

・専門家の派遣件数であるため、同じ企業へ派遣した場合の重複も含まれている。

### (寺本委員)

・派遣件数と併せ、企業件数も記載すると、より具体的に取組成果が把握できると思う。

・また、実績の単位が、令和2年度は「企業」、令和3年度は「件数」になっている理由を教えてください。

### (所管局)

・令和3年度に協約を策定し、その際に派遣件数のカウント方法を「企業」から「件数」に変更した。取組内容としては、前協約と同様のため、令和2年度の実績も記載した。

### (団体)

・同じ企業に訪問する場合でも、前回とは異なる支援内容で訪問することもある。そのため、訪問企業数ではなく、支援内容ごとの件数としてカウントした方がより実態に近いと考え、カウント方法を変更した。

・実際には、1件の支援内容に対して、概ね3回～8回程度訪問するが、同一の支援内容であれば「1件」としている。

### (寺本委員)

・信用保証制度には、全国の信用保証協会に共通する制度に加え、貴団体の独自制度があると思うが、それぞれの利用割合がどれぐらいか教えてください。

### (団体)

・市所管局と連携して行う制度の利用が7割弱を占めている。

### (治田委員)

・「財務に関する取組」の専門家派遣とは、具体的にはどのような取組を行っている

	<p>るのか。</p> <p><b>(所管局)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の経営支援として、企業経営や財務面への助言等を行い、保証利用企業の経営改善を後押ししている。</li> </ul> <p><b>(治田委員)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・間接的な指標とを感じるが、団体の財務改善に対して、どのようにつながるか教えてほしい。</li> </ul> <p><b>(所管局)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、コロナ禍による市内企業への資金繰り支援により、保証債務残高が増加している状況である。利用企業の経営支援により保証債務の良質化を図ることで、代位弁済の抑制、団体の財務の健全性維持につながると考えている。</li> </ul> <p><b>(所管局)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用企業への経営支援により代位弁済を抑制することは、市からの代位弁済補填金の減少にもつながり、市財政貢献にもつながると考えている。</li> </ul> <p><b>(治田委員)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「公益的使命の達成に向けた取組」の②「円滑な事業承継の後押し」について、目標が企業面談の数となっているが、この取組によりどれだけ事業承継につながった事例があったかなど、取り組んだ結果が分かりやすい指標にするとよいと思う。</li> </ul> <p><b>(所管局)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業承継は経済状況に左右されるなどの事情から、短期間で取組の成果が出るものではないため、現時点では、事業承継を検討するきっかけを提供するなどの後押しが最重要と考え、この指標を設定している。次期協約の策定にあたっては、今回いただいたご意見も踏まえ、検討していきたい。</li> </ul> <p><b>(団体)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業承継の支援は、団体として重要視しており、能動的に支援の対象となりそうな企業に働きかけ、令和3年度は152企業との面談を行った。</li> <li>・所管局からの説明にもあった通り、成果が現れるまで時間のかかるものではあるが、引き続き積極的に取り組んでいきたいと考えている。</li> </ul> <p><b>(鴨志田委員長)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・暫定的な評価分類をお願いする。</li> </ul> <p><b>(戸田委員)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナの影響もあり、一部の目標の取組状況が「やや遅れ」となっている。「事業進捗・環境変化等に留意」を提案したい。</li> </ul> <p>→全委員同意</p> <p><b>3 暫定評価</b></p> <p>&lt;評価分類&gt;事業進捗・環境変化等に留意</p>
資料	<p>資料1：総合評価シート</p> <p>資料2：協約等（素案） ※「協約等」更新団体のみ</p> <p>資料3：外郭団体等経営向上委員会からの確認事項</p>